

JASO発 暮らしつづける街へ(Part 2) <第43回>

2024 年度 JASO シンポジウムの報告



NPO 耐震綜合安全機構 (JASO)

佐藤寿一

昨年1月1日、マグニチュード7.6、最大震度7の能登半島地震が発生した。この地震では、これまで大規模地震の際に想定されていた木造住宅の倒壊、大規模延焼火災などの被害に加え、中高層建物における杭基礎の破壊により、建物が転倒、傾斜するなどの被害が発生した。今後の地震防災を進める上で新たな課題も明らかになつた。

JASOでは、今年2月6日、能登半島地震から1年を経て得られた知見をもとに、首都直下や東海・東南海地震等への防災にどう臨むのかなどを考えるシンポジウムを開催した。

シンポジウム案内チラシ

シンポジウムの参加者

今回のシンポジウムでは、93名の方から申込みがあつたが、実際の参加者は、62名であった。

シンポジウムに参加した方々の属性は以下のとおり。

参加者属性

属性	申込み		参加	
	人数	割合	人数	割合
JASO 会員	30	32%	23	37%
自治体職員	7	8%	4	6%
後援団体会員	17	19%	10	16%
マンション管理士	9	9%	6	10%
その他	30	32%	19	31%
合計	93	100%	62	100%

シンポジウムの概要

シンポジウムは、能登半島地震から1年を経て得られた知見をもとに各分野の識者から報告を受け、その後、会場を含めて意見交換を行い、近い将来発生することが懸念される首都直下や東海・東南海地震等への防災にどう臨むのか、参加者それぞれがその認識を深めた。各分野の講師と講演内容は、それぞれ以下のとおり。

①能登半島に於ける木造住宅の被害

講師：JASOアドバイザー 鈴木昭夫

JASOは、昨年4月能登半島地震の被災地調査を行ったが、その調査結果をもとに被害の要因及び被害を軽減するための耐震化の要点などについて説明があった。

②輪島市大規模火災の状況

講師：消防研究センター研究室 篠原雅彦 室長

輪島市河合町で発生した大規模火災の概要、2016年の糸魚川市の延焼火災との比較による延焼が拡大した要因について報告があり、飛び火による発火点の増加が延焼拡大の要因になった可能性がある旨の説明があった。

③能登半島地震における杭基礎の被害と教訓

講師：東京科学大学 田村修次 教授

輪島市の転倒したビルについて、模擬実験による転倒のメカニズムを地盤との関係で紹介し、転倒に至らなかつたが傾斜したビルの被害などから被災後の継続使用に向けた杭基礎の重要性について説明があった。

④被災者向け融資制度の紹介

講師：住宅金融支援機構 林憲政 部長

住宅金融支援機構が用意する災害復興住宅融資の2つのメニュー、災害復興住宅融資(災害融資)と高齢者向け災害復興住宅融資(災害リバモ)について具体的な紹介があり、その他自治体が用意する利子補給制度についても紹介があった。

参加者と講師の意見交換

4人の講師の講演の後に設けた意見交換の場では、それぞれの講演内容について多くの質問、意見が出された。それぞれの講演内容に対する主な質問意見と応答は、以下のとおり。

○地震災害から人命を救うためには、個人住宅の耐震補強が重要であるが、コスト等の問題から難しいと感じる。

⇒助かる確率が上がる所以、家具の固定を行う。木造密集地域では、地域全体で耐震化に取組むことが重要。

○木造密集地域での延焼火災を防止するために何が必要か。

⇒耐震ブレーカー等で通電火災を防ぐ。また、初期消火のために消火器を用意する。

○耐震性の把握には耐震診断があるが、杭を診断する方法はあるか。

⇒杭基礎の調査は、コストなどの面で難しい。しかし、今後は考えていかなければならぬ。

○能登半島地震以降、融資について問合せはあるのか。

⇒熊本地震に比べて少ない。インフラの復旧や仮設住宅が遅れており、被災者が住宅の再建まで気が回っていないためだと思う。

○首都直下地震に対する平時からの備えは。

⇒まずは、命を守るための建物の耐震化。東京で地震火災が起これば、消防署の消火は手が回らない。初期消火が重要になる。また、能登半島では、凄い道路渋滞があった。道路のインフラ整備が重要だ。東京は、自給自足できない都市なので、各自で1週間程度の備蓄が必要だ。



意見交換風景

能登半島地震で明らかになった新たな課題

能登半島地震では、新たな課題として中高層建物における杭基礎の問題も有ることが明らかになった。

このシンポジウムを通じ、今後の大規模地震に対する備えとして取り組むべき課題として、基礎杭に着目するほか、以下の2点を挙げたい。

①地震で被災した地域で起こる多重災害への備え

能登半島では復旧途中の9月に豪雨による土砂崩れなどで更に被害が拡大した。今回の豪雨は台風によるものでは無いが、日本では、例年8月末から10月初旬にかけて台風が直撃する可能性が高まる。こうした多重災害へのリスクを視野に入れた復旧、復興の取組みが必要である。

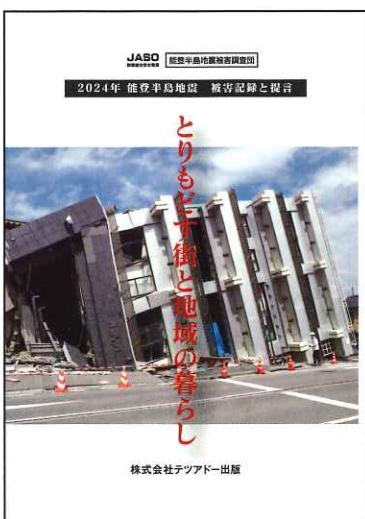
②脆弱な交通網による復旧、復興の遅れ

特に大都市圏の地震防災を進める上では、被災地域での救援、救助活動、物資等の搬入を担う緊急輸送道路の重要性が明らかになった。東京都では、緊急輸送

道路沿道建築物の耐震化に取組んでいるが、その機能維持のために更に取組みを強化する必要がある。

最後に、今回のシンポジウム開催に際して、(独)住宅

金融支援機構に共催いただいたほか、東京都を始め8団体から後援をいただいた。共催、後援に関し深く感謝するとともに、これからもJASOシンポジウムの開催に際し、特段の配慮、協力をお願いしたい。



JASO 耐震総合安全機構 著 2024年 能登半島地震 被害記録と提言 **とりもどす街と地域の暮らし**

2004年設立の耐震化支援の団体であるNPO法人耐震総合安全機構(JASO)では、地震災害発生の際に現地被害調査を行い、これまでに2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震の報告書を作成しました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震でも現地調査団を派遣し、地元に関係のある会員が個人として参加、また協力会員企業も施工実績を調査しました。震災被害固有の有り様を記録として残し、調査結果および考察をまとめたものが本書となります。

破壊された建物には多くの貴重な教訓が残されていますのでそれを記録し、さらに被害の要因や対策を考えることが本書の目的となっています。

(本書のまえがきを要約しています)

**定価 4,400円(税込)・送料別
A4版・カラー・200ページ**

FAX(03-3228-3401)や
E-mail(info@refo.co.jp)でも
お受けいたしますのでお気軽に
お問い合わせください。



お申込はテツアドー出版BookShopから!

発行 株式会社テツアドー出版 〒165-0026 東京都中野区新井1-34-14 ☎03-3228-3401 <https://refo.co.jp>